

令和4年3月4日

【照会先】

医薬・生活衛生局水道課

課長 名倉 良雄

課長補佐 山下 涼 (内線 4023)

技術係 瀧野 博之 (内線 2983)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2368

報道関係者 各位

## 水道事業における耐震化の状況（令和2年度）

令和2年度末時点における水道施設の耐震化の状況は、基幹的な水道管のうち耐震性のある管路の割合が40.7%、浄水施設の耐震化率が38.0%、配水池の耐震化率が60.8%となっており、依然として低い状況にあります。

厚生労働省では、引き続き、水道事業者等に対し技術的、財政的支援を行い、耐震化率等の向上を図ります。

### I 調査結果の概要

厚生労働省では、水道事業における耐震化の推進施策の一環として、平成20年度から、全国の水道管や浄水施設など水道施設（＜補足説明1＞参照）の耐震化状況を調査しています。

令和2年度末時点の調査結果がまとまりましたので、公表します。

#### ① 基幹管路の耐震化状況（＜補足説明2＞参照）

導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管のうち、耐震適合性のある管の延長は、昨年度と比較して1,805km（基幹管路総延長の1.6%に相当）増加しました。耐震適合率は全国平均で40.7%となり、昨年度（40.9%）と比較して割合が低下していますが、これは、広域化の推進により簡易水道事業が統合されたことなどに伴い、耐震適合性のない管の延長が3,045km増加していることが影響しているものと考えられます。簡易水道事業から編入された管路についても、今後、統合の効果により耐震化が進むことが期待されます。

都道府県別（P6<別紙1>1-1 参照）及び水道事業主体別（自治体、一部事務組合など）（P7～18<別紙1>1-2、1-3 参照）に見た場合、進み具合に大きな開きがある状況となっています。

	基幹管路の 総延長 A(km)	耐震適合性の ある管の延長 B(km)	耐震適合率 B/A(%)
平成30年度	106,446	42,934	40.3
令和元年度	107,655	44,026	40.9
令和2年度	112,505	45,831	40.7

基幹管路の耐震適合状況



＜参考＞事業統合によって耐震適合率が低下した事業者の影響を除外した場合

	基幹管路の 総延長 A(km)	耐震適合性の ある管の延長 B(km)	耐震適合性の ない管の延長 C(km)	耐震適合率 B/A(%)
全体	112,505	45,831	66,674	40.7
令和2年度 統合による増加*	2,740	590	2,150	21.5
統合による影響を除外	109,765	45,241	64,524	41.2

\*耐震適合率が昨年度よりも減少した事業者のうち、その原因が事業統合によるものと回答した24事業者において、統合によって増加した総延長。

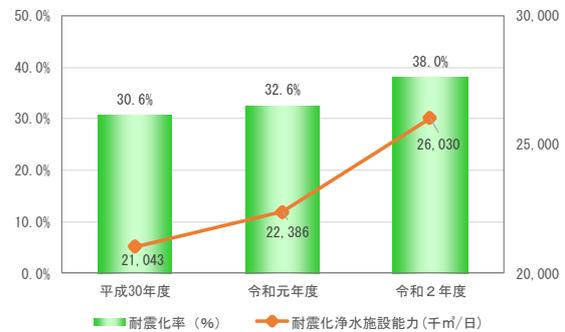
② 浄水施設の耐震化状況

浄水施設の耐震化率は 38.0%で、昨年度（32.6%）から 5.4 ポイント上昇しました。着水井から浄水池までの処理系統の全てを耐震化するには施設停止が必要で改修が難しい場合が多いため、基幹管路や配水池に比べて耐震化が進んでいない状況となっています（P19～20<別紙2>参照）。

浄水施設の耐震化率

	全浄水施設能力 A(千m <sup>3</sup> /日)	耐震化 浄水施設能力 B(千m <sup>3</sup> /日)	耐震化率 B/A(%)
平成30年度	68,694	21,043	30.6
令和元年度	68,735	22,386	32.6
令和2年度	68,579	26,030	38.0

浄水施設の耐震化状況



＜参考＞浄水施設の主要構造物耐震化率（＜補足説明3＞参照）

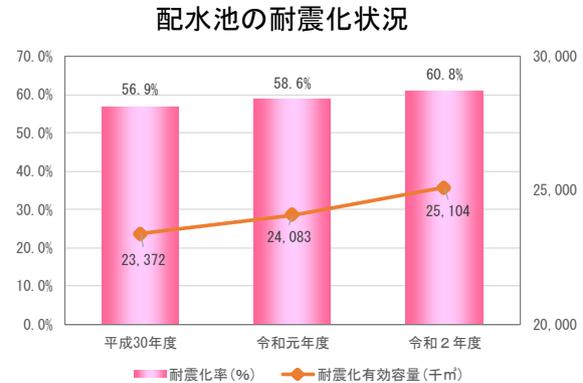
	全浄水施設能力 A(千m <sup>3</sup> /日)	耐震化 浄水施設能力 B(千m <sup>3</sup> /日)	耐震化率 B/A(%)
平成30年度	57,778	26,615	46.1
令和元年度	57,803	27,960	48.4
令和2年度	57,622	30,205	52.4

※浄水施設能力には消毒のみ施設を除く

### ③ 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率は 60.8%で、昨年度（58.6%）から 2.2 ポイント上昇しました。浄水施設に比べ耐震化が進んでいるのは、構造上、個々の配水池毎に改修が行いやすいためと考えられます（P21<別紙3>参照）。

	全有効容量 A(千m <sup>3</sup> )	耐震化 有効容量 B(千m <sup>3</sup> )	耐震化率 B/A(%)
平成30年度	41,041	23,372	56.9
令和元年度	41,071	24,083	58.6
令和2年度	41,267	25,104	60.8



## II 今後の取組

国では、南海トラフ地震や首都直下地震など、発生が想定される大規模自然災害に対して強靱な国づくりに関する取組として、国土強靱化基本計画及び国土強靱化年次計画 2021 を策定し、水道においては基幹管路の耐震適合率を 2028 年度末までに 60% 以上に引き上げる目標を掲げています。

さらに、大規模地震の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化等を踏まえ、令和 2 年 12 月 11 日に閣議決定された、防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策を推進しているところです。同加速化対策では、基幹管路において 2025 年度末の耐震適合率を 54%、浄水場・配水場において 2025 年度末の耐震化率をそれぞれ 41%、70% に引き上げることとしています。

厚生労働省としては、水道事業者における耐震化の取組を支援するため、財政支援の拡充や「水道の耐震化計画等策定指針」の提供等の技術的支援に取り組んでいます。また、水道法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 92 号）において、水道事業者による施設の計画的な更新の実施に関する規定等が創設されており、改正水道法の運用を適切に行うとともに、水道事業における耐震化が更に進むよう今後も引き続き取り組んでまいります。

### <参考> 水道耐震化への支援策

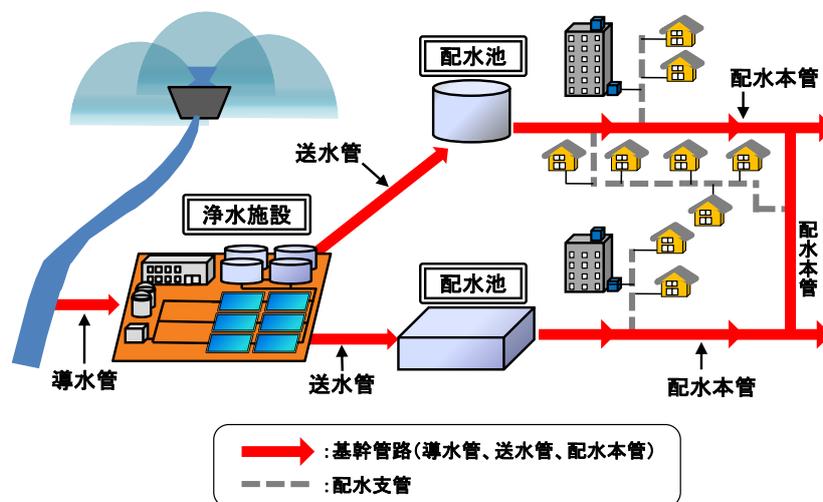
#### ○財政的支援 ～ 建設事業費の負担軽減

- ・生活基盤施設耐震化等交付金 令和 4 年度当初予算（案）218 億円の内数、交付率 1/4～1/2

○技術的支援 ～ 計画的な耐震化実施のための手引き書等の整備

- ・「水道の耐震化計画等策定指針」(H27.6 厚生労働省)
- ・「管路の耐震化に関する検討報告書」(H26.6 厚生労働省)
- ・「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」  
(H21.7 厚生労働省)
- ・「アセットマネジメント「簡易支援ツール」」(R2.3 厚生労働省)
- ・「水道施設耐震工法指針・解説 2009」(日本水道協会) ほか

### <補足説明1> 一般的な水道施設の説明



注) 水道事業の中には、水道用水供給事業から全量を受水して基幹管路を持たない事業もある。

### <補足説明2> 基幹管路における耐震管及び耐震適合性のある管について

管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状（例えば軟弱地盤、液状化しやすい埋立地など）によって、その耐震性が大きく左右される。

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。それに対して、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合性のある管」と呼んでいる。

### <補足説明3> 浄水施設の主要構造物耐震化率について

震災時においても安定的に浄水処理を行うためには、着水井から浄水池までの浄水施設の系統全てにおいて耐震基準を満たす必要があるが、その整備には相当の期間を要する。そのため、本指標は、浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対して耐震対策が施されている割合を示す指標である。

(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 全浄水施設能力 × 100

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-1 都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	令和2年度				(参考)令和元年度		耐震適合率 の増減 ※2 (R2-R1)	
	基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率	耐震適合率		耐震管率
		耐震管 の延長						
		(m)	(m)					
(A)	(B)	(C)	(B/A=①)	(C/A)	(②)	①-②		
北海道	5,185,360	2,349,318	1,426,739	45.3%	27.5%	44.8%	26.8%	0.5%
青森県	2,012,406	919,350	747,774	45.7%	37.2%	45.1%	36.6%	0.6%
岩手県	1,812,394	870,888	467,751	48.1%	25.8%	49.5%	25.4%	-1.4%
宮城県	2,409,559	1,118,997	779,019	46.4%	32.3%	47.2%	33.2%	-0.8%
秋田県	2,981,216	735,816	561,619	24.7%	18.8%	24.9%	19.1%	-0.2%
山形県	1,891,822	814,162	622,437	43.0%	32.9%	42.6%	32.4%	0.4%
福島県	1,673,548	942,129	371,234	56.3%	22.2%	55.5%	21.5%	0.8%
茨城県	1,963,164	879,248	464,995	44.8%	23.7%	44.1%	23.0%	0.7%
栃木県	1,517,628	567,290	173,551	37.4%	11.4%	36.7%	10.7%	0.7%
群馬県	2,066,171	865,642	228,186	41.9%	11.0%	41.1%	10.3%	0.8%
埼玉県	3,495,797	1,677,864	1,151,626	48.0%	32.9%	46.7%	31.9%	1.3%
千葉県	2,319,732	1,387,642	707,998	59.8%	30.5%	59.3%	30.1%	0.5%
東京都	3,577,179	2,334,531	1,572,828	65.3%	44.0%	64.5%	43.1%	0.8%
神奈川県	2,842,258	2,068,113	1,626,458	72.8%	57.2%	72.3%	56.9%	0.5%
新潟県	2,855,084	1,035,128	738,884	36.3%	25.9%	35.6%	25.0%	0.7%
富山県	857,654	350,292	319,094	40.8%	37.2%	39.7%	36.0%	1.1%
石川県	1,531,635	554,670	474,940	36.2%	31.0%	35.5%	30.4%	0.7%
福井県	1,149,498	500,335	204,238	43.5%	17.8%	37.5%	15.3%	6.0%
山梨県	1,412,476	509,679	220,319	36.1%	15.6%	35.3%	14.7%	0.8%
長野県	3,267,766	1,253,712	742,482	38.4%	22.7%	36.1%	21.4%	2.3%
岐阜県	2,418,975	960,217	781,961	39.7%	32.3%	39.1%	31.6%	0.6%
静岡県	4,090,359	1,737,290	1,219,163	42.5%	29.8%	42.3%	29.3%	0.2%
愛知県	4,120,430	2,442,421	1,773,579	59.3%	43.0%	58.9%	42.2%	0.4%
三重県	3,378,368	1,098,970	644,635	32.5%	19.1%	33.0%	17.9%	-0.5%
滋賀県	1,677,983	529,005	380,601	31.5%	22.7%	31.7%	23.4%	-0.2%
京都府	1,484,098	586,999	502,436	39.6%	33.9%	38.7%	32.9%	0.9%
大阪府	2,871,904	1,390,711	1,079,513	48.4%	37.6%	48.3%	36.8%	0.1%
兵庫県	5,288,836	2,511,343	1,620,143	47.5%	30.6%	46.5%	30.5%	1.0%
奈良県	1,530,072	682,503	454,505	44.6%	29.7%	43.8%	29.2%	0.8%
和歌山県	2,179,506	675,591	499,145	31.0%	22.9%	29.9%	21.9%	1.1%
鳥取県	699,167	180,767	179,280	25.9%	25.6%	26.4%	24.1%	-0.5%
島根県	2,816,897	801,630	558,704	28.5%	19.8%	28.5%	19.4%	0.0%
岡山県	4,240,312	1,089,104	707,241	25.7%	16.7%	32.5%	20.2%	-6.8%
広島県	2,753,356	1,002,535	811,258	36.4%	29.5%	36.1%	29.1%	0.3%
山口県	977,730	450,523	262,127	46.1%	26.8%	45.4%	26.1%	0.7%
徳島県	1,255,840	347,369	291,562	27.7%	23.2%	24.4%	19.6%	3.3%
香川県	1,016,709	374,639	242,731	36.8%	23.9%	36.3%	23.3%	0.5%
愛媛県	1,984,619	628,311	467,688	31.7%	23.6%	32.6%	23.9%	-0.9%
高知県	1,464,178	349,202	248,222	23.8%	17.0%	37.9%	28.4%	-14.1%
福岡県	4,373,145	1,752,786	842,870	40.1%	19.3%	39.4%	18.3%	0.7%
佐賀県	1,478,777	410,048	272,813	27.7%	18.4%	27.4%	18.0%	0.3%
長崎県	2,842,148	864,872	562,468	30.4%	19.8%	29.1%	18.4%	1.3%
熊本県	2,292,762	700,578	488,661	30.6%	21.3%	30.2%	20.6%	0.4%
大分県	780,814	292,168	230,466	37.4%	29.5%	34.1%	25.4%	3.3%
宮崎県	1,622,187	470,127	392,688	29.0%	24.2%	28.5%	21.8%	0.5%
鹿児島県	4,008,387	1,155,664	563,863	28.8%	14.1%	28.2%	14.2%	0.6%
沖縄県	2,034,601	610,522	421,301	30.0%	20.7%	29.3%	19.9%	0.7%
合計	112,504,507	45,830,701	30,101,796	40.7%	26.8%	40.9%	26.6%	-0.2%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、地盤等の布設条件を考慮した耐震適合性の判断基準の厳密化、事業統合による管路延長の増加、管路の分類の見直し、集計方法の見直し等による。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
01	北海道	函館市	150,790	83,083	59,908	55.1	39.7
02	北海道	岩見沢市	114,669	25,605	25,605	22.3	22.3
03	北海道	小樽市	98,678	29,867	29,867	30.3	30.3
04	北海道	室蘭市	78,387	55,171	49,186	70.4	62.7
05	北海道	稚内市	96,552	57,967	57,567	60.0	59.6
06	北海道	釧路市	96,721	37,326	37,326	38.6	38.6
07	北海道	札幌市	495,685	213,877	213,877	43.1	43.1
08	北海道	旭川市	118,333	75,662	8,857	63.9	7.5
09	北海道	苫小牧市	93,300	60,580	60,580	64.9	64.9
10	北海道	北見市	377,034	142,004	52,093	37.7	13.8
11	北海道	帯広市	143,751	75,369	35,071	52.4	24.4
12	北海道	千歳市	57,261	42,251	15,244	73.8	26.6
13	北海道	江別市	107,697	45,700	23,054	42.4	21.4
14	北海道	三笠市	90,280	71,441	23,576	79.1	26.1
15	北海道	登別市	8,910	2,953	2,953	33.1	33.1
16	北海道	恵庭市	32,733	21,022	3,653	64.2	11.2
17	北海道	北広島市	64,012	18,767	18,767	29.3	29.3
18	北海道	石狩市	81,728	50,481	50,481	61.8	61.8
19	北海道	中空知広域水道企業団	109,324	107,172	14,232	98.0	13.0
20	青森県	弘前市	59,027	38,583	20,625	65.4	34.9
21	青森県	八戸圏域水道企業団	276,105	200,763	200,763	72.7	72.7
22	青森県	五所川原市	27,177	11,657	11,657	42.9	42.9
23	青森県	青森市	121,449	80,279	41,343	66.1	34.0
24	岩手県	盛岡市	131,807	92,470	44,066	70.2	33.4
25	岩手県	宮古市	71,286	8,474	8,474	11.9	11.9
26	岩手県	奥州市	164,261	55,656	43,172	33.9	26.3
27	岩手県	岩手中部水道企業団	291,140	205,968	98,570	70.7	33.9
28	岩手県	一関市	190,253	89,901	67,903	47.3	35.7
29	宮城県	塩竈市	55,784	35,432	33,336	63.5	59.8
30	宮城県	仙台市	472,078	357,046	228,758	75.6	48.5
31	宮城県	気仙沼市	97,777	11,116	11,116	11.4	11.4
32	宮城県	多賀城市	28,470	8,506	4,679	29.9	16.4
33	宮城県	岩沼市	45,631	35,428	24,563	77.6	53.8
34	宮城県	名取市	29,308	17,205	17,205	58.7	58.7
35	宮城県	石巻地方広域水道企業団	243,424	69,507	69,507	28.6	28.6
36	宮城県	登米市	93,689	71,239	58,418	76.0	62.4
37	宮城県	栗原市	116,224	7,576	7,576	6.5	6.5
38	宮城県	大崎市	107,021	27,930	27,930	26.1	26.1
39	秋田県	秋田市	251,735	155,101	155,101	61.6	61.6
40	秋田県	由利本荘市	165,556	23,644	23,644	14.3	14.3
41	秋田県	横手市	141,808	46,924	46,924	33.1	33.1
42	秋田県	大館市	60,499	48,750	16,878	80.6	27.9

※大臣認可事業（上水道事業）とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降にすべての事業、大阪府は平成28年度以降に一部の事業が知事認可となったが、ここでは、それ以前に大臣認可であった事業について掲載。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
43	山形県	山形市	248,288	126,876	126,876	51.1	51.1
44	山形県	天童市	73,147	30,267	14,056	41.4	19.2
45	山形県	米沢市	69,450	13,407	13,407	19.3	19.3
46	山形県	酒田市	65,624	38,150	38,150	58.1	58.1
47	山形県	鶴岡市	247,916	78,483	78,483	31.7	31.7
48	福島県	郡山市	114,504	75,997	71,253	66.4	62.2
49	福島県	いわき市	221,069	115,948	98,158	52.4	44.4
50	福島県	福島市	123,625	115,284	22,568	93.3	18.3
51	福島県	会津若松市	44,704	21,202	17,565	47.4	39.3
52	福島県	須賀川市	63,523	35,171	8,618	55.4	13.6
53	福島県	白河市	35,113	14,536	3,557	41.4	10.1
54	福島県	伊達市	85,075	76,856	3,795	90.3	4.5
55	福島県	相馬地方広域水道企業団	36,478	22,136	451	60.7	1.2
56	福島県	双葉地方水道企業団	63,387	41,931	9,309	66.2	14.7
57	茨城県	水戸市	142,037	75,206	36,970	52.9	26.0
58	茨城県	日立市	81,044	50,794	50,794	62.7	62.7
59	茨城県	ひたちなか市	44,333	19,840	7,755	44.8	17.5
60	茨城県	土浦市	42,183	10,072	10,072	23.9	23.9
61	茨城県	古河市	33,364	11,160	11,160	33.4	33.4
62	茨城県	結城市	6,265	1,934	11	30.9	0.2
63	茨城県	茨城県南水道企業団	3,504	1,051	36	30.0	1.0
64	茨城県	湖北水道企業団	23,010	6,535	2,051	28.4	8.9
65	茨城県	鹿嶋市	2,760	1,111	1,111	40.3	40.3
66	茨城県	那珂市	11,657	6,971	6,971	59.8	59.8
67	茨城県	つくば市	33,481	17,938	17,938	53.6	53.6
68	茨城県	守谷市	11,061	10,474	56	94.7	0.5
69	茨城県	神栖市	0	0	0		
70	茨城県	常総市	16,350	228	192	1.4	1.2
71	茨城県	筑西市	17,867	7,295	557	40.8	3.1
72	茨城県	笠間市	20,419	765	44	3.7	0.2
73	栃木県	宇都宮市	162,329	96,305	19,437	59.3	12.0
74	栃木県	日光市	150,030	50,276	5,346	33.5	3.6
75	栃木県	鹿沼市	109,075	26,976	11,173	24.7	10.2
76	栃木県	小山市	49,678	30,164	2,193	60.7	4.4
77	栃木県	真岡市	28,948	16,751	2,050	57.9	7.1
78	栃木県	大田原市	49,284	24,495	3,867	49.7	7.8
79	栃木県	那須塩原市	116,802	37,172	34,927	31.8	29.9
80	群馬県	高崎市	251,562	117,361	10,320	46.7	4.1
81	群馬県	前橋市	214,819	102,573	13,988	47.7	6.5
82	群馬県	桐生市	80,636	45,416	14,841	56.3	18.4
83	群馬県	伊勢崎市	87,922	53,132	11,514	60.4	13.1
84	群馬県	安中市	9,779	4,734	0	48.4	0.0

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
85	群馬県	富岡市	56,355	27,010	15,366	47.9	27.3
86	群馬県	藤岡市	27,584	19,079	3,172	69.2	11.5
87	群馬県	渋川市	151,851	30,748	9,009	20.2	5.9
88	群馬県	群馬東部水道企業団	338,904	211,432	76,743	62.4	22.6
89	埼玉県	深谷市	65,831	28,712	28,712	43.6	43.6
90	埼玉県	飯能市	42,016	13,461	10,754	32.0	25.6
91	埼玉県	さいたま市	206,368	155,864	84,943	75.5	41.2
92	埼玉県	所沢市	85,314	85,164	63,654	99.8	74.6
93	埼玉県	川口市	135,750	112,314	112,314	82.7	82.7
94	埼玉県	川越市	66,066	31,587	14,062	47.8	21.3
95	埼玉県	戸田市	8,191	7,180	7,180	87.7	87.7
96	埼玉県	入間市	120,400	51,671	18,803	42.9	15.6
97	埼玉県	羽生市	19,924	5,839	5,839	29.3	29.3
98	埼玉県	草加市	24,748	11,879	11,879	48.0	48.0
99	埼玉県	行田市	33,391	7,497	3,360	22.5	10.1
100	埼玉県	志木市	12,794	6,897	4,595	53.9	35.9
101	埼玉県	蕨市	9,402	9,013	9,013	95.9	95.9
102	埼玉県	狭山市	80,918	40,062	12,810	49.5	15.8
103	埼玉県	春日部市	68,573	26,443	26,443	38.6	38.6
104	埼玉県	本庄市	71,629	26,677	7,163	37.2	10.0
105	埼玉県	幸手市	34,345	9,035	8,196	26.3	23.9
106	埼玉県	久喜市	71,667	21,446	21,446	29.9	29.9
107	埼玉県	鴻巣市	24,217	5,013	1,184	20.7	4.9
108	埼玉県	白岡市	11,645	1,451	1,451	12.5	12.5
109	埼玉県	吉川市	12,702	6,120	6,120	48.2	48.2
110	埼玉県	越谷・松伏水道企業団	80,776	26,718	25,285	33.1	31.3
111	埼玉県	和光市	8,222	5,467	2,933	66.5	35.7
112	埼玉県	上尾市	42,482	20,451	20,451	48.1	48.1
113	埼玉県	新座市	29,974	9,699	6,369	32.4	21.2
114	埼玉県	ふじみ野市	13,840	8,490	8,490	61.3	61.3
115	埼玉県	朝霞市	52,020	24,928	17,443	47.9	33.5
116	埼玉県	東松山市	50,185	23,808	23,808	47.4	47.4
117	埼玉県	桶川北本水道企業団	73,188	33,688	33,688	46.0	46.0
118	埼玉県	富士見市	29,900	14,583	14,583	48.8	48.8
119	埼玉県	熊谷市	69,172	30,761	15,401	44.5	22.3
120	埼玉県	蓮田市	16,698	7,265	5,890	43.5	35.3
121	埼玉県	三郷市	26,959	9,230	9,230	34.2	34.2
122	埼玉県	八潮市	24,676	6,690	6,690	27.1	27.1
123	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	69,594	27,977	25,305	40.2	36.4
124	埼玉県	日高市	38,535	11,813	7,456	30.7	19.3
125	埼玉県	加須市	31,750	8,711	8,711	27.4	27.4
126	埼玉県	秩父広域市町村圏組合	150,803	36,111	21,049	23.9	14.0

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
127	千葉県	千葉県	673,486	414,375	214,187	61.5	31.8
128	千葉県	千葉市	25,498	16,694	10,666	65.5	41.8
129	千葉県	松戸市	36,916	13,063	6,515	35.4	17.6
130	千葉県	習志野市	25,874	14,565	5,462	56.3	21.1
131	千葉県	野田市	6,325	5,015	507	79.3	8.0
132	千葉県	柏市	57,515	44,046	24,311	76.6	42.3
133	千葉県	流山市	49,264	25,248	22,388	51.3	45.4
134	千葉県	八千代市	55,788	40,415	32,097	72.4	57.5
135	千葉県	我孫子市	33,908	15,202	3,689	44.8	10.9
136	千葉県	かずさ水道広域連合企業団	257,657	80,066	31,298	31.1	12.1
137	千葉県	成田市	34,728	28,569	28,538	82.3	82.2
138	千葉県	佐倉市	43,506	28,046	10,377	64.5	23.9
139	千葉県	四街道市	27,547	16,374	7,480	59.4	27.2
140	千葉県	富里市	9,320	7,834	1,271	84.1	13.6
141	千葉県	銚子市	38,080	20,311	20,311	53.3	53.3
142	千葉県	旭市	2,353	196	196	8.3	8.3
143	千葉県	山武郡市広域水道企業団	42,469	36,258	20,948	85.4	49.3
144	千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	67,693	16,766	2,599	24.8	3.8
145	千葉県	三芳水道企業団	13,466	80	80	0.6	0.6
146	東京都	東京都	3,407,395	2,282,850	1,541,850	67.0	45.3
147	神奈川県	横浜市	1,056,481	735,980	563,058	69.7	53.3
148	神奈川県	横須賀市	253,520	214,473	193,450	84.6	76.3
149	神奈川県	川崎市	303,765	265,321	243,855	87.3	80.3
150	神奈川県	小田原市	69,086	39,912	39,663	57.8	57.4
151	神奈川県	神奈川県	636,378	453,480	353,602	71.3	55.6
152	神奈川県	三浦市	33,703	32,842	32,842	97.4	97.4
153	神奈川県	座間市	24,448	13,926	3,440	57.0	14.1
154	神奈川県	秦野市	52,359	23,583	14,722	45.0	28.1
155	新潟県	新潟市	325,647	203,043	151,249	62.4	46.4
156	新潟県	長岡市	259,271	82,646	82,646	31.9	31.9
157	新潟県	三条市	62,427	6,306	6,306	10.1	10.1
158	新潟県	柏崎市	71,347	42,501	33,567	59.6	47.0
159	新潟県	新発田市	44,660	15,818	15,818	35.4	35.4
160	新潟県	見附市	11,019	659	659	6.0	6.0
161	新潟県	上越市	526,746	199,256	187,179	37.8	35.5
162	新潟県	佐渡市	302,129	63,967	63,967	21.2	21.2
163	新潟県	阿賀野市	33,098	19,158	6,442	57.9	19.5
164	新潟県	南魚沼市	85,343	7,224	7,224	8.5	8.5
165	新潟県	燕・弥彦総合事務組合	42,328	27,078	27,078	64.0	64.0
166	富山県	高岡市	109,834	43,691	42,218	39.8	38.4
167	富山県	射水市	79,786	64,453	64,453	80.8	80.8
168	富山県	富山市	228,054	89,747	89,747	39.4	39.4

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	耐震管 の延長 (m) (C)			(m) (B)
169	富山県	南砺市	119,102	25,736	25,736	21.6	21.6	
170	石川県	金沢市	231,554	138,750	117,662	59.9	50.8	
171	石川県	小松市	61,684	19,329	18,337	31.3	29.7	
172	石川県	七尾市	84,854	18,318	18,318	21.6	21.6	
173	石川県	加賀市	102,977	18,486	18,486	18.0	18.0	
174	石川県	野々市市	18,098	15,792	10,836	87.3	59.9	
175	石川県	白山市	78,995	29,336	21,146	37.1	26.8	
176	福井県	福井市	196,037	70,095	70,095	35.8	35.8	
177	福井県	鯖江市	42,650	13,938	13,938	32.7	32.7	
178	福井県	越前市	41,995	15,406	15,406	36.7	36.7	
179	福井県	坂井市	79,457	48,019	18,066	60.4	22.7	
180	山梨県	甲府市	78,484	26,158	15,206	33.3	19.4	
181	山梨県	南アルプス市	115,925	44,357	29,978	38.3	25.9	
182	山梨県	甲斐市	6,213	2,607	2,124	42.0	34.2	
183	山梨県	笛吹市	340,406	41,483	41,208	12.2	12.1	
184	長野県	長野市	351,901	149,062	149,062	42.4	42.4	
185	長野県	上田市	86,850	33,821	23,848	38.9	27.5	
186	長野県	松本市(松本)	79,476	18,353	4,820	23.1	6.1	
187	長野県	須坂市	63,115	4,505	1,910	7.1	3.0	
188	長野県	伊那市	67,321	41,372	8,470	61.5	12.6	
189	長野県	塩尻市	119,152	69,153	42,540	58.0	35.7	
190	長野県	長野県	163,348	152,293	66,258	93.2	40.6	
191	長野県	飯田市	207,631	68,862	17,062	33.2	8.2	
192	岐阜県	多治見市	32,956	22,122	7,929	67.1	24.1	
193	岐阜県	岐阜市	129,929	62,118	59,985	47.8	46.2	
194	岐阜県	高山市	158,303	38,507	22,950	24.3	14.5	
195	岐阜県	中津川市	68,752	10,873	9,638	15.8	14.0	
196	岐阜県	土岐市	61,425	38,630	38,630	62.9	62.9	
197	岐阜県	美濃加茂市	14,163	10,113	5,308	71.4	37.5	
198	岐阜県	可児市	88,477	39,024	19,795	44.1	22.4	
199	静岡県	掛川市	94,624	45,649	28,003	48.2	29.6	
200	静岡県	伊東市	81,428	32,785	24,476	40.3	30.1	
201	静岡県	浜松市	392,914	191,541	132,235	48.7	33.7	
202	静岡県	静岡市	333,895	130,870	130,870	39.2	39.2	
203	静岡県	富士宮市	188,829	85,806	61,635	45.4	32.6	
204	静岡県	沼津市	68,286	27,491	13,730	40.3	20.1	
205	静岡県	三島市	27,644	16,283	1,647	58.9	6.0	
206	静岡県	焼津市	48,628	17,376	17,376	35.7	35.7	
207	静岡県	島田市	35,952	11,014	7,743	30.6	21.5	
208	静岡県	磐田市	42,259	30,471	22,216	72.1	52.6	
209	静岡県	湖西市	51,724	12,203	12,203	23.6	23.6	
210	静岡県	藤枝市	96,833	53,123	33,921	54.9	35.0	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
211	静岡県	袋井市	204,132	98,349	92,206	48.2	45.2
212	愛知県	名古屋市	576,526	445,526	201,936	77.3	35.0
213	愛知県	豊橋市	120,872	60,489	30,989	50.0	25.6
214	愛知県	半田市	47,902	40,606	27,692	84.8	57.8
215	愛知県	瀬戸市	29,259	16,763	12,154	57.3	41.5
216	愛知県	岡崎市	197,215	103,375	72,798	52.4	36.9
217	愛知県	犬山市	22,940	10,864	3,501	47.4	15.3
218	愛知県	一宮市	53,502	17,264	17,264	32.3	32.3
219	愛知県	蒲郡市	59,088	24,846	24,291	42.0	41.1
220	愛知県	豊川市	66,828	39,802	34,997	59.6	52.4
221	愛知県	津島市	10,206	3,974	3,109	38.9	30.5
222	愛知県	豊田市	472,438	148,444	114,673	31.4	24.3
223	愛知県	安城市	56,822	34,904	22,260	61.4	39.2
224	愛知県	春日井市	97,561	73,745	35,759	75.6	36.7
225	愛知県	碧南市	17,256	11,097	11,097	64.3	64.3
226	愛知県	刈谷市	62,467	40,375	40,375	64.6	64.6
227	愛知県	常滑市	68,308	31,343	31,343	45.9	45.9
228	愛知県	東海市	69,416	41,312	21,920	59.5	31.6
229	愛知県	知多市	79,410	32,354	12,639	40.7	15.9
230	愛知県	高浜市	5,822	1,296	1,296	22.3	22.3
231	愛知県	東浦町	29,224	7,666	7,666	26.2	26.2
232	愛知県	尾張旭市	41,114	25,579	14,562	62.2	35.4
233	愛知県	海部南部水道企業団	104,387	26,730	26,730	25.6	25.6
234	愛知県	大府市	32,680	27,915	15,087	85.4	46.2
235	愛知県	知立市	13,020	4,520	3,586	34.7	27.5
236	愛知県	小牧市	85,626	68,620	43,474	80.1	50.8
237	愛知県	田原市	127,387	45,385	30,993	35.6	24.3
238	愛知県	北名古屋水道企業団	32,269	5,515	4,206	17.1	13.0
239	愛知県	岩倉市	14,671	6,563	6,563	44.7	44.7
240	愛知県	稲沢市	53,881	37,543	37,543	69.7	69.7
241	愛知県	丹羽広域事務組合	11,698	6,759	6,450	57.8	55.1
242	愛知県	西尾市	54,903	24,776	18,627	45.1	33.9
243	愛知県	江南市	56,613	4,823	4,823	8.5	8.5
244	愛知県	愛知中部水道企業団	140,931	99,715	53,957	70.8	38.3
245	三重県	桑名市	96,788	19,075	19,075	19.7	19.7
246	三重県	津市	189,968	46,516	28,171	24.5	14.8
247	三重県	四日市市	235,711	120,721	56,836	51.2	24.1
248	三重県	伊賀市	204,912	68,093	17,625	33.2	8.6
249	三重県	松阪市	84,472	31,778	21,582	37.6	25.5
250	三重県	伊勢市	73,956	34,066	30,181	46.1	40.8
251	三重県	鈴鹿市	88,511	39,231	39,231	44.3	44.3
252	三重県	名張市	72,681	33,186	9,640	45.7	13.3

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
253	三重県	志摩市	144,416	47,972	25,249	33.2	17.5
254	滋賀県	大津市	98,683	49,624	34,462	50.3	34.9
255	滋賀県	甲賀市	78,316	15,573	15,573	19.9	19.9
256	滋賀県	彦根市	44,397	11,320	11,320	25.5	25.5
257	滋賀県	草津市	121,571	42,998	40,216	35.4	33.1
258	滋賀県	栗東市	115,714	37,960	24,814	32.8	21.4
259	滋賀県	長浜水道企業団(長浜)	48,043	11,433	5,718	23.8	11.9
260	滋賀県	湖南市	47,507	13,277	7,479	27.9	15.7
261	滋賀県	野洲市	6,388	4,875	2,570	76.3	40.2
262	滋賀県	守山市	30,549	14,678	14,678	48.0	48.0
263	滋賀県	東近江市	114,050	63,374	27,903	55.6	24.5
264	滋賀県	近江八幡市	20,967	654	654	3.1	3.1
265	京都府	京都市	442,024	165,625	165,625	37.5	37.5
266	京都府	長岡京市	51,084	24,950	17,726	48.8	34.7
267	京都府	向日市	16,855	4,549	2,164	27.0	12.8
268	京都府	宇治市	69,205	17,466	8,953	25.2	12.9
269	京都府	城陽市	39,689	14,718	13,822	37.1	34.8
270	京都府	八幡市	32,720	10,684	6,001	32.7	18.3
271	京都府	京田辺市	37,461	16,292	13,969	43.5	37.3
272	京都府	木津川市	53,091	13,356	13,356	25.2	25.2
273	京都府	亀岡市	70,233	38,067	32,316	54.2	46.0
274	京都府	福知山市	109,842	47,666	41,541	43.4	37.8
275	京都府	舞鶴市	98,992	55,487	54,543	56.1	55.1
276	京都府	京丹後市	111,247	35,382	35,382	31.8	31.8
277	大阪府	大阪市	746,943	483,740	332,099	64.8	44.5
278	大阪府	堺市	202,956	83,516	59,158	41.1	29.1
279	大阪府	池田市	49,158	20,798	3,480	42.3	7.1
280	大阪府	箕面市	47,175	20,898	20,745	44.3	44.0
281	大阪府	豊中市	75,424	51,578	38,432	68.4	51.0
282	大阪府	吹田市	87,413	46,145	41,235	52.8	47.2
283	大阪府	摂津市	21,955	7,110	7,110	32.4	32.4
284	大阪府	茨木市	84,551	48,683	37,772	57.6	44.7
285	大阪府	高槻市	73,431	39,285	25,235	53.5	34.4
286	大阪府	枚方市	55,888	19,973	18,627	35.7	33.3
287	大阪府	寝屋川市	36,341	8,804	8,419	24.2	23.2
288	大阪府	守口市	46,486	17,015	17,015	36.6	36.6
289	大阪府	門真市	18,887	8,312	8,312	44.0	44.0
290	大阪府	大東市	15,901	8,907	7,616	56.0	47.9
291	大阪府	交野市	73,754	18,227	11,913	24.7	16.2
292	大阪府	東大阪市	67,335	23,685	23,175	35.2	34.4
293	大阪府	八尾市	40,435	8,242	6,281	20.4	15.5
294	大阪府	柏原市	24,002	9,540	6,097	39.7	25.4

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
295	大阪府	松原市	13,197	11,168	11,168	84.6	84.6
296	大阪府	羽曳野市	32,104	15,759	15,759	49.1	49.1
297	大阪府	藤井寺市	9,918	3,135	2,778	31.6	28.0
298	大阪府	大阪狭山市	18,945	9,738	5,897	51.4	31.1
299	大阪府	富田林市	51,038	33,239	26,205	65.1	51.3
300	大阪府	河内長野市	50,415	35,385	26,669	70.2	52.9
301	大阪府	和泉市	37,567	34,840	28,377	92.7	75.5
302	大阪府	泉大津市	2,322	2,087	2,087	89.9	89.9
303	大阪府	高石市	5,495	3,313	3,313	60.3	60.3
304	大阪府	岸和田市	38,255	9,832	8,874	25.7	23.2
305	大阪府	貝塚市	19,131	5,902	5,902	30.9	30.9
306	大阪府	泉佐野市	13,591	9,116	8,809	67.1	64.8
307	大阪府	熊取町	3,919	3,487	1,459	89.0	37.2
308	大阪府	大阪広域水道企業団(四條畷)	7,817	6,537	6,537	83.6	83.6
309	兵庫県	神戸市(市街地)	1,120,793	833,291	650,532	74.3	58.0
310	兵庫県	尼崎市	144,376	72,237	72,237	50.0	50.0
311	兵庫県	高砂市	21,145	530	530	2.5	2.5
312	兵庫県	豊岡市	144,140	24,509	24,509	17.0	17.0
313	兵庫県	西宮市	183,419	108,137	74,534	59.0	40.6
314	兵庫県	姫路市	343,962	107,069	82,992	31.1	24.1
315	兵庫県	明石市	118,226	81,988	13,360	69.3	11.3
316	兵庫県	伊丹市	42,848	38,034	8,333	88.8	19.4
317	兵庫県	芦屋市	31,827	20,628	11,102	64.8	34.9
318	兵庫県	三田市	36,325	25,325	6,519	69.7	17.9
319	兵庫県	西播磨水道企業団	333,514	125,300	9,663	37.6	2.9
320	兵庫県	宝塚市	99,493	25,841	21,383	26.0	21.5
321	兵庫県	加古川市	93,622	27,177	27,177	29.0	29.0
322	兵庫県	川西市	68,927	9,869	9,869	14.3	14.3
323	兵庫県	三木市	85,961	27,413	20,841	31.9	24.2
324	兵庫県	淡路広域水道企業団	455,811	151,701	93,869	33.3	20.6
325	奈良県	奈良市	208,037	73,173	73,173	35.2	35.2
326	奈良県	大和郡山市	26,457	3,012	3,012	11.4	11.4
327	奈良県	橿原市	43,014	8,580	4,459	19.9	10.4
328	奈良県	大和高田市	0	0	0		
329	奈良県	天理市	56,582	18,832	15,433	33.3	27.3
330	奈良県	桜井市	42,192	14,659	13,617	34.7	32.3
331	奈良県	生駒市	83,741	32,970	13,461	39.4	16.1
332	奈良県	香芝市	18,495	2,203	2,203	11.9	11.9
333	和歌山県	和歌山市	94,699	38,453	38,453	40.6	40.6
334	和歌山県	田辺市	571,633	288,726	225,963	50.5	39.5
335	和歌山県	橋本市	206,478	82,677	39,493	40.0	19.1
336	鳥取県	鳥取市	237,591	98,509	98,509	41.5	41.5

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
337	鳥取県	米子市	68,506	19,280	19,280	28.1	28.1
338	島根県	松江市(松江)	154,380	72,385	72,385	46.9	46.9
339	島根県	出雲市	132,704	56,338	56,338	42.5	42.5
340	岡山県	総社市	87,637	20,502	9,060	23.4	10.3
341	岡山県	岡山市	219,107	104,053	77,159	47.5	35.2
342	岡山県	津山市	55,084	23,405	21,483	42.5	39.0
343	岡山県	笠岡市	127,733	25,379	22,108	19.9	17.3
344	岡山県	玉野市	64,267	20,950	16,940	32.6	26.4
345	岡山県	倉敷市	168,142	68,111	62,579	40.5	37.2
346	広島県	東広島市	95,168	14,245	4,526	15.0	4.8
347	広島県	廿日市市	44,318	21,088	18,765	47.6	42.3
348	広島県	広島市	747,785	277,670	277,670	37.1	37.1
349	広島県	呉市	201,935	37,301	37,301	18.5	18.5
350	広島県	福山市	140,590	106,771	104,261	75.9	74.2
351	広島県	尾道市	192,193	85,897	80,561	44.7	41.9
352	広島県	三原市	150,904	81,223	81,223	53.8	53.8
353	山口県	下関市	208,237	85,114	59,719	40.9	28.7
354	山口県	宇部市	72,057	49,528	23,861	68.7	33.1
355	山口県	山口市	75,892	44,287	31,739	58.4	41.8
356	山口県	周南市	44,455	31,306	16,595	70.4	37.3
357	山口県	防府市	43,267	17,156	16,420	39.7	38.0
358	山口県	下松市	13,459	10,770	2,956	80.0	22.0
359	山口県	岩国市	71,851	22,374	22,374	31.1	31.1
360	山口県	山陽小野田市	41,022	19,864	19,850	48.4	48.4
361	徳島県	徳島市	211,490	106,122	106,121	50.2	50.2
362	徳島県	鳴門市	79,885	25,113	25,113	31.4	31.4
363	香川県	香川県広域水道企業団	1,016,709	374,639	242,731	36.8	23.9
364	愛媛県	宇和島市	237,878	41,171	41,171	17.3	17.3
365	愛媛県	松山市	249,351	91,505	67,782	36.7	27.2
366	愛媛県	今治市(今治)	94,011	38,878	32,612	41.4	34.7
367	愛媛県	四国中央市(四国中央)	17,431	9,454	5,174	54.2	29.7
368	高知県	高知市	144,998	65,571	56,940	45.2	39.3
369	福岡県	北九州市	629,046	269,732	186,732	42.9	29.7
370	福岡県	福岡市	485,628	273,116	123,868	56.2	25.5
371	福岡県	大牟田市	85,127	33,858	22,125	39.8	26.0
372	福岡県	久留米市	118,225	61,857	41,643	52.3	35.2
373	福岡県	直方市	69,805	52,126	16,741	74.7	24.0
374	福岡県	飯塚市	199,761	26,831	26,755	13.4	13.4
375	福岡県	柳川市	11,090	6,666	6,666	60.1	60.1
376	福岡県	大川市	4,576	14	14	0.3	0.3
377	福岡県	行橋市	151,934	64,874	23,003	42.7	15.1
378	福岡県	中間市	129,555	85,882	24,556	66.3	19.0

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
379	福岡県	三井水道企業団	24,633	10,872	660	44.1	2.7	
380	福岡県	筑紫野市	59,594	1,447	1,095	2.4	1.8	
381	福岡県	春日那珂川水道企業団	61,039	19,289	7,194	31.6	11.8	
382	福岡県	大野城市	81,396	47,424	7,936	58.3	9.7	
383	福岡県	太宰府市	24,516	13,433	12,091	54.8	49.3	
384	福岡県	古賀市	21,997	2,930	0	13.3	0.0	
385	福岡県	粕屋町	10,883	10,449	1,173	96.0	10.8	
386	福岡県	糸島市	161,504	92,586	16,706	57.3	10.3	
387	福岡県	宗像地区事務組合	271,868	103,121	57,515	37.9	21.2	
388	佐賀県	佐賀市	16,889	6,738	6,204	39.9	36.7	
389	佐賀県	唐津市	180,423	71,114	71,114	39.4	39.4	
390	佐賀県	伊万里市	157,175	57,110	24,494	36.3	15.6	
391	佐賀県	鳥栖市	17,942	7,894	2,954	44.0	16.5	
392	佐賀県	佐賀東部水道企業団	192,001	25,617	25,617	13.3	13.3	
393	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	559,945	108,795	43,269	19.4	7.7	
394	長崎県	長崎市(長崎)	234,303	161,517	161,517	68.9	68.9	
395	長崎県	佐世保市	284,980	66,661	38,581	23.4	13.5	
396	長崎県	大村市	103,282	14,818	14,818	14.3	14.3	
397	長崎県	諫早市	164,460	62,456	41,092	38.0	25.0	
398	熊本県	天草市	251,220	29,466	29,466	11.7	11.7	
399	熊本県	荒尾市	132,775	63,971	30,148	48.2	22.7	
400	大分県	大分市	142,200	99,335	74,120	69.9	52.1	
401	大分県	別府市	65,276	30,369	22,569	46.5	34.6	
402	大分県	中津市	26,768	14,878	8,460	55.6	31.6	
403	大分県	日田市	59,140	18,535	18,535	31.3	31.3	
404	大分県	佐伯市	106,790	42,564	34,399	39.9	32.2	
405	宮崎県	宮崎市	265,678	112,439	104,044	42.3	39.2	
406	宮崎県	延岡市	79,283	29,963	27,633	37.8	34.9	
407	宮崎県	日向市	19,508	13,468	13,468	69.0	69.0	
408	鹿児島県	鹿児島市	414,457	212,676	145,552	51.3	35.1	
409	鹿児島県	鹿屋市	265,399	161,534	26,908	60.9	10.1	
410	鹿児島県	薩摩川内市	74,548	25,384	12,999	34.1	17.4	
411	沖縄県	那覇市	118,717	73,026	39,408	61.5	33.2	
412	沖縄県	名護市	133,711	22,493	22,493	16.8	16.8	
413	沖縄県	宜野湾市	22,347	11,538	11,538	51.6	51.6	
414	沖縄県	浦添市	55,651	8,121	8,121	14.6	14.6	
415	沖縄県	南部水道企業団	61,020	20,598	20,598	33.8	33.8	
416	沖縄県	うるま市	104,701	22,825	22,825	21.8	21.8	
417	沖縄県	糸満市	88,906	12,192	10,127	13.7	11.4	
418	沖縄県	豊見城市	28,385	5,467	5,467	19.3	19.3	
419	沖縄県	沖縄市	40,066	15,355	12,782	38.3	31.9	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
01	北海道	桂沢水道企業団	32,289	25,429	25,429	78.8	78.8
02	北海道	石狩東部広域水道企業団	105,998	81,748	81,748	77.1	77.1
03	北海道	十勝中部広域水道企業団	105,839	85,989	986	81.2	0.9
04	北海道	石狩西部広域水道企業団	46,622	37,373	37,373	80.2	80.2
05	青森県	津軽広域水道企業団(津軽)	93,674	60,399	31,649	64.5	33.8
06	岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	55,458	28,415	28,415	51.2	51.2
07	宮城県	宮城県(大崎)	133,295	89,432	29,278	67.1	22.0
08	宮城県	宮城県(仙南・仙塩)	201,376	160,568	108,859	79.7	54.1
09	山形県	山形県(村山)	113,271	81,208	58,440	71.7	51.6
10	山形県	山形県(置賜)	62,852	29,333	24,744	46.7	39.4
11	山形県	山形県(庄内)	66,116	61,506	45,638	93.0	69.0
12	福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	40,736	5,706	5,706	14.0	14.0
13	福島県	福島地方水道用水供給企業団	122,334	113,383	9,116	92.7	7.5
14	茨城県	茨城県(県南西)	504,374	301,775	135,044	59.8	26.8
15	茨城県	茨城県(鹿行)	190,019	90,052	34,262	47.4	18.0
16	茨城県	茨城県(県中央)	211,453	155,778	95,728	73.7	45.3
17	栃木県	栃木県(北那須)	28,584	18,982	388	66.4	1.4
18	栃木県	栃木県(鬼怒)	35,514	11,715	2,196	33.0	6.2
19	群馬県	群馬県(県央第一)	34,924	34,924	8,556	100.0	24.5
20	群馬県	群馬県(県央第二)	95,834	95,834	26,509	100.0	27.7
21	埼玉県	埼玉県	796,904	516,693	318,322	64.8	39.9
22	千葉県	九十九里地域水道企業団	85,602	61,539	32,539	71.9	38.0
23	千葉県	北千葉広域水道企業団	115,286	105,386	29,244	91.4	25.4
24	千葉県	東総広域水道企業団	32,722	21,945	12,100	67.1	37.0
25	千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	66,838	51,674	26,733	77.3	40.0
26	千葉県	南房総広域水道企業団	175,433	167,290	72,440	95.4	41.3
27	千葉県	かずさ水道広域連合企業団	89,644	41,173	24,526	45.9	27.4
28	神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	230,978	230,978	130,399	100.0	56.5
29	新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	43,637	23,485	18,035	53.8	41.3
30	新潟県	三条地域水道用水供給企業団	64,669	41,503	29,863	64.2	46.2
31	富山県	富山県(西部)	49,956	42,987	35,382	86.0	70.8
32	富山県	砺波広域圏事務組合	30,013	2,888	2,888	9.6	9.6
33	富山県	富山県(東部)	0	0	0		
34	石川県	石川県	193,110	86,399	86,399	44.7	44.7
35	福井県	福井県(坂井)	40,148	16,552	2,002	41.2	5.0
36	福井県	福井県(日野川)	60,631	60,631	5,467	100.0	9.0
37	山梨県	峡北地域広域水道企業団	84,935	58,974	181	69.4	0.2
38	長野県	長野県	57,171	46,672	39,703	81.6	69.4
39	長野県	長野県上伊那広域水道企業団	70,243	64,385	17,353	91.7	24.7
40	岐阜県	岐阜県	179,074	156,788	139,206	87.6	77.7
41	静岡県	静岡県(榛南)	33,877	10,356	10,356	30.6	30.6
42	静岡県	静岡県(遠州)	307,902	192,668	129,955	62.6	42.2

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降にすべての事業、大阪府は平成28年度以降に一部の事業が知事認可となったが、ここでは、それ以前に大臣認可であった事業について掲載。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和2年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和2年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
43	静岡県	静岡県(駿豆)	24,144	16,938	12,438	70.2	51.5	
44	静岡県	大井川広域水道企業団	190,782	78,460	62,590	41.1	32.8	
45	愛知県	愛知県	804,976	715,468	659,363	88.9	81.9	
46	三重県	三重県(北中勢)	312,758	203,388	97,934	65.0	31.3	
47	三重県	三重県(南勢志摩)	123,636	78,855	39,929	63.8	32.3	
48	滋賀県	滋賀県	206,915	107,255	78,284	51.8	37.8	
49	京都府	京都府	87,308	43,926	43,926	50.3	50.3	
50	大阪府	大阪広域水道企業団	600,692	211,383	211,383	35.2	35.2	
51	兵庫県	阪神水道企業団	164,788	115,393	109,686	70.0	66.6	
52	兵庫県	兵庫県	268,227	187,413	104,142	69.9	38.8	
53	奈良県	奈良県	321,387	252,308	205,920	78.5	64.1	
54	島根県	島根県(島根県)	123,141	94,108	55,766	76.4	45.3	
55	島根県	島根県(江の川)	15,752	15,432	1,482	98.0	9.4	
56	岡山県	岡山県南部水道企業団	93,244	53,587	50,335	57.5	54.0	
57	岡山県	備南水道企業団	25,144	5,411	5,299	21.5	21.1	
58	岡山県	岡山県西南水道企業団	29,742	9,072	5,785	30.5	19.5	
59	岡山県	岡山県広域水道企業団	315,641	141,338	55,197	44.8	17.5	
60	広島県	広島県(広島)	199,533	163,227	61,706	81.8	30.9	
61	広島県	広島県(広島西部)	41,061	34,167	16,602	83.2	40.4	
62	広島県	広島県(沼田川)	121,005	75,896	32,393	62.7	26.8	
63	山口県	柳井地域広域水道企業団	112,118	96,346	10,511	85.9	9.4	
64	愛媛県	南予水道企業団	60,956	7,931	7,931	13.0	13.0	
65	福岡県	福岡県南広域水道企業団	158,885	88,638	20,352	55.8	12.8	
66	福岡県	福岡地区水道企業団	178,960	32,998	32,998	18.4	18.4	
67	福岡県	田川広域水道企業団	60,404	37,225	2,674	61.6	4.4	
68	佐賀県	佐賀東部水道企業団	121,492	43,641	43,641	35.9	35.9	
69	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	86,107	69,295	39,929	80.5	46.4	
70	沖縄県	沖縄県	697,819	303,906	183,807	43.6	26.3	

<別紙2> 浄水施設の耐震化状況(令和2年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	令和2年度			(参考)令和元年度			耐震化率 の増減 ※2 (R2-R1)  (%)
	浄水施設の耐震化率			全浄水施設能力 (m <sup>3</sup> /日) (C)	耐震化 浄水施設能力 (m <sup>3</sup> /日) (D)	耐震化率 (%) (D/C=②)	
	有効回答による耐震化率						
	全浄水施設能力 (m <sup>3</sup> /日) (A)	耐震化 浄水施設能力 (m <sup>3</sup> /日) (B)	耐震化率 (%) (B/A=①)				
	(A)	(B)	(B/A=①)	(C)	(D)	(D/C=②)	
北海道	2,453,480	590,012	24.0%	2,489,360	553,923	22.3%	1.7%
青森県	660,938	267,300	40.4%	673,478	264,780	39.3%	1.1%
岩手県	572,294	168,838	29.5%	568,181	161,604	28.4%	1.1%
宮城県	1,229,059	199,014	16.2%	1,233,300	201,569	16.3%	-0.1%
秋田県	519,949	196,707	37.8%	519,577	196,004	37.7%	0.1%
山形県	640,908	143,784	22.4%	635,380	138,014	21.7%	0.7%
福島県	990,710	256,732	25.9%	998,916	256,732	25.7%	0.2%
茨城県	1,335,947	229,921	17.2%	1,339,085	222,964	16.7%	0.5%
栃木県	1,018,997	250,806	24.6%	1,023,212	247,968	24.2%	0.4%
群馬県	1,183,188	225,305	19.0%	1,263,093	227,895	18.0%	1.0%
埼玉県	3,761,535	694,156	18.5%	3,832,073	672,130	17.5%	1.0%
千葉県	2,727,632	1,083,376	39.7%	2,717,130	1,082,276	39.8%	-0.1%
東京都	6,977,350	919,860	13.2%	6,992,350	879,190	12.6%	0.6%
神奈川県	5,475,163	3,958,605	72.3%	5,475,463	2,493,305	45.5%	26.8%
新潟県	1,479,390	306,203	20.7%	1,487,858	312,523	21.0%	-0.3%
富山県	535,257	284,578	53.2%	535,257	284,578	53.2%	0.0%
石川県	776,491	589,708	75.9%	776,491	589,708	75.9%	0.0%
福井県	492,882	136,641	27.7%	489,022	132,781	27.2%	0.5%
山梨県	567,389	298,842	52.7%	568,199	298,562	52.5%	0.2%
長野県	1,194,952	354,257	29.6%	1,195,684	302,557	25.3%	4.3%
岐阜県	1,140,208	715,972	62.8%	1,140,175	697,310	61.2%	1.6%
静岡県	2,289,969	1,134,666	49.5%	2,292,383	1,120,074	48.9%	0.6%
愛知県	3,827,556	2,516,326	65.7%	3,827,683	1,890,737	49.4%	16.3%
三重県	1,280,588	863,605	67.4%	1,280,690	856,905	66.9%	0.5%
滋賀県	761,760	262,995	34.5%	751,840	198,195	26.4%	8.1%
京都府	1,344,411	783,058	58.2%	1,347,289	763,294	56.7%	1.5%
大阪府	5,375,660	1,213,263	22.6%	5,382,560	1,210,693	22.5%	0.1%
兵庫県	3,269,124	1,597,084	48.9%	3,281,504	1,252,074	38.2%	10.7%
奈良県	688,929	447,100	64.9%	691,279	447,100	64.7%	0.2%
和歌山県	634,296	89,559	14.1%	677,706	85,759	12.7%	1.4%
鳥取県	306,047	132,787	43.4%	307,530	132,355	43.0%	0.4%
島根県	379,140	195,911	51.7%	379,469	192,532	50.7%	1.0%
岡山県	1,060,686	333,077	31.4%	1,050,360	331,361	31.5%	-0.1%
広島県	1,578,527	712,822	45.2%	1,544,098	221,599	14.4%	30.8%
山口県	866,691	134,995	15.6%	866,021	132,595	15.3%	0.3%
徳島県	505,625	143,084	28.3%	505,700	128,084	25.3%	3.0%
香川県	571,454	297,312	52.0%	568,584	295,402	52.0%	0.0%
愛媛県	682,971	402,535	58.9%	674,678	396,735	58.8%	0.1%
高知県	405,179	141,659	35.0%	403,221	127,915	31.7%	3.3%
福岡県	2,534,059	1,432,869	56.5%	2,541,150	1,127,769	44.4%	12.1%
佐賀県	454,447	245,960	54.1%	463,541	204,965	44.2%	9.9%
長崎県	620,148	120,936	19.5%	626,363	105,405	16.8%	2.7%
熊本県	742,766	345,804	46.6%	737,438	368,054	49.9%	-3.3%
大分県	544,398	150,721	27.7%	522,738	150,726	28.8%	-1.1%
宮崎県	529,825	114,141	21.5%	529,931	92,528	17.5%	4.0%
鹿児島県	875,028	106,227	12.1%	812,152	95,782	11.8%	0.3%
沖縄県	715,859	241,364	33.7%	715,421	240,926	33.7%	0.0%
合計	68,578,862	26,030,477	38.0%	68,734,613	22,385,937	32.6%	5.4%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないことが判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

【参考】浄水施設の主要構造物の耐震化状況(令和2年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	令和2年度			(参考)令和元年度			耐震化率 の増減 ※2 (R2-R1) (%)
	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率	
	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	(%)	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	(%)	
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(D)	(D/C=②)	
北海道	2,323,473	634,128	27.3%	2,355,540	601,070	25.5%	1.8%
青森県	490,582	193,676	39.5%	490,582	190,826	38.9%	0.6%
岩手県	384,448	195,916	51.0%	377,434	192,796	51.1%	-0.1%
宮城県	1,208,443	285,094	23.6%	1,212,684	287,272	23.7%	-0.1%
秋田県	424,246	166,309	39.2%	423,874	165,606	39.1%	0.1%
山形県	547,016	164,125	30.0%	553,574	164,125	29.6%	0.4%
福島県	824,760	367,369	44.5%	831,390	367,369	44.2%	0.3%
茨城県	1,279,166	328,107	25.7%	1,282,216	322,478	25.2%	0.5%
栃木県	499,020	154,473	31.0%	499,020	138,973	27.8%	3.2%
群馬県	976,582	228,878	23.4%	1,054,681	230,207	21.8%	1.6%
埼玉県	3,349,581	2,122,744	63.4%	3,414,390	1,825,480	53.5%	9.9%
千葉県	2,516,749	1,617,554	64.3%	2,505,389	1,582,704	63.2%	1.1%
東京都	6,878,559	3,698,580	53.8%	6,878,559	3,697,910	53.8%	0.0%
神奈川県	5,270,295	4,181,940	79.3%	5,270,595	4,023,875	76.3%	3.0%
新潟県	1,284,370	502,101	39.1%	1,289,820	508,421	39.4%	-0.3%
富山県	350,415	200,329	57.2%	350,415	200,329	57.2%	0.0%
石川県	558,129	436,208	78.2%	558,129	421,208	75.5%	2.7%
福井県	189,541	75,013	39.6%	189,935	69,491	36.6%	3.0%
山梨県	285,967	196,170	68.6%	285,467	196,170	68.7%	-0.1%
長野県	569,427	222,868	39.1%	580,748	218,834	37.7%	1.4%
岐阜県	379,160	291,744	76.9%	379,288	291,744	76.9%	0.0%
静岡県	1,073,803	785,125	73.1%	1,070,337	785,805	73.4%	-0.3%
愛知県	3,552,378	2,482,643	69.9%	3,554,055	2,259,019	63.6%	6.3%
三重県	781,355	547,605	70.1%	781,307	547,605	70.1%	0.0%
滋賀県	638,038	197,084	30.9%	617,437	173,034	28.0%	2.9%
京都府	1,253,404	725,926	57.9%	1,255,331	706,533	56.3%	1.6%
大阪府	5,370,660	1,558,199	29.0%	5,370,660	1,446,409	26.9%	2.1%
兵庫県	3,035,008	1,699,880	56.0%	3,040,010	1,381,950	45.5%	10.5%
奈良県	684,929	452,000	66.0%	687,279	449,575	65.4%	0.6%
和歌山県	441,048	37,705	8.5%	474,474	37,705	7.9%	0.6%
鳥取県	93,236	83,770	89.8%	93,864	83,770	89.2%	0.6%
島根県	284,929	140,959	49.5%	285,133	135,799	47.6%	1.9%
岡山県	705,432	322,376	45.7%	693,562	321,189	46.3%	-0.6%
広島県	1,503,446	1,186,463	78.9%	1,512,717	695,263	46.0%	32.9%
山口県	708,424	218,734	30.9%	708,229	216,334	30.5%	0.4%
徳島県	242,202	56,737	23.4%	242,202	56,737	23.4%	0.0%
香川県	539,869	299,757	55.5%	536,999	300,282	55.9%	-0.4%
愛媛県	475,469	387,334	81.5%	471,456	381,249	80.9%	0.6%
高知県	187,418	66,626	35.5%	179,833	62,682	34.9%	0.6%
福岡県	2,477,039	1,643,579	66.4%	2,482,274	1,329,665	53.6%	12.8%
佐賀県	426,157	243,541	57.1%	450,206	228,584	50.8%	6.3%
長崎県	500,515	98,433	19.7%	506,755	83,133	16.4%	3.3%
熊本県	231,610	33,598	14.5%	228,926	25,998	11.4%	3.1%
大分県	391,985	114,303	29.2%	374,016	109,808	29.4%	-0.2%
宮崎県	316,334	63,707	20.1%	311,337	63,546	20.4%	-0.3%
鹿児島県	406,378	59,943	14.8%	380,889	50,334	13.2%	1.6%
沖縄県	710,509	435,614	61.3%	710,071	331,526	46.7%	14.6%
合計	57,621,504	30,204,967	52.4%	57,803,089	27,960,422	48.4%	4.0%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池の耐震化状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないことが判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

<別紙3>配水池の耐震化状況(令和2年度末)

都道府県別一覧表 ※1

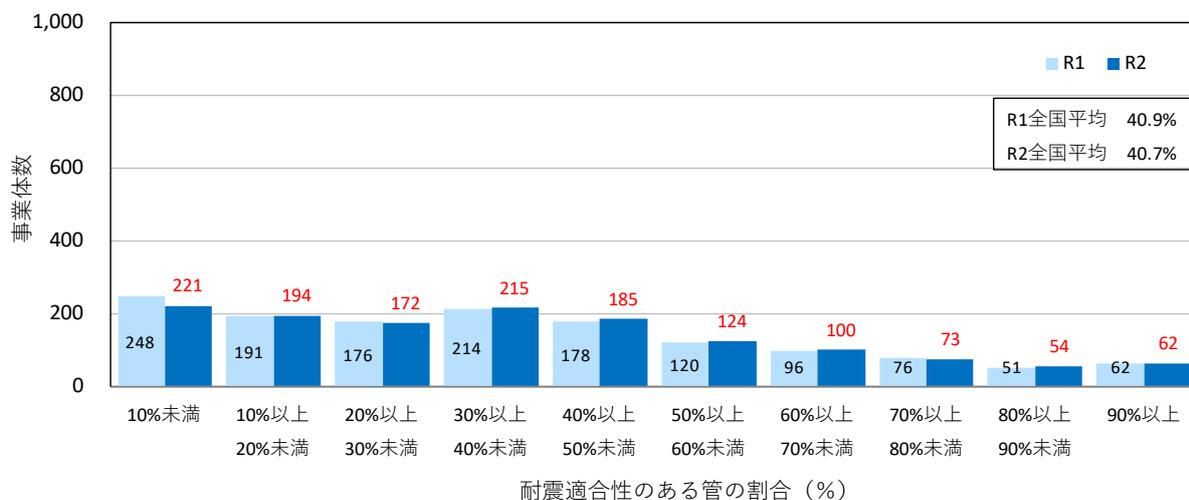
都道府県名	令和2年度			(参考)令和元年度			耐震化率 の増減 ※2 (R2-R1)
	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	
	(m <sup>3</sup> )	(m <sup>3</sup> )	(%)	(m <sup>3</sup> )	(m <sup>3</sup> )	(%)	
	(A)	(B)	(B/A=①)	(C)	(D)	0.3	
北海道	1,445,313	756,436	52.3%	1,442,986	754,706	52.3%	0.0%
青森県	421,383	205,952	48.9%	427,581	200,585	46.9%	2.0%
岩手県	394,001	163,412	41.5%	339,470	135,362	39.9%	1.6%
宮城県	934,513	497,921	53.3%	940,654	463,494	49.3%	4.0%
秋田県	277,393	112,802	40.7%	277,365	111,139	40.1%	0.6%
山形県	362,708	169,396	46.7%	362,533	158,296	43.7%	3.0%
福島県	610,354	281,132	46.1%	612,372	250,332	40.9%	5.2%
茨城県	712,233	324,028	45.5%	708,716	308,094	43.5%	2.0%
栃木県	631,540	216,380	34.3%	632,825	215,025	34.0%	0.3%
群馬県	774,171	343,569	44.4%	741,975	312,900	42.2%	2.2%
埼玉県	2,760,617	2,017,438	73.1%	2,750,459	1,996,212	72.6%	0.5%
千葉県	1,878,530	1,021,473	54.4%	1,890,456	1,006,055	53.2%	1.2%
東京都	3,320,768	2,542,014	76.5%	3,316,768	2,474,564	74.6%	1.9%
神奈川県	2,990,840	2,267,128	75.8%	2,996,086	2,113,893	70.6%	5.2%
新潟県	740,269	331,640	44.8%	746,530	331,574	44.4%	0.4%
富山県	303,139	145,572	48.0%	302,700	145,529	48.1%	-0.1%
石川県	387,580	238,102	61.4%	387,128	234,960	60.7%	0.7%
福井県	268,998	129,293	48.1%	272,329	131,578	48.3%	-0.2%
山梨県	303,885	172,410	56.7%	302,918	171,410	56.6%	0.1%
長野県	859,504	311,350	36.2%	857,801	303,704	35.4%	0.8%
岐阜県	661,665	420,124	63.5%	659,954	418,156	63.4%	0.1%
静岡県	1,273,211	888,244	69.8%	1,259,405	855,991	68.0%	1.8%
愛知県	2,251,400	1,978,170	87.9%	2,220,531	1,875,043	84.4%	3.5%
三重県	764,133	515,227	67.4%	764,419	513,892	67.2%	0.2%
滋賀県	465,878	291,343	62.5%	453,658	268,056	59.1%	3.4%
京都府	802,560	410,487	51.1%	803,804	395,688	49.2%	1.9%
大阪府	3,024,645	1,482,827	49.0%	3,016,728	1,448,831	48.0%	1.0%
兵庫県	2,001,202	1,289,683	64.4%	1,990,154	1,227,681	61.7%	2.7%
奈良県	668,113	467,571	70.0%	682,147	458,715	67.2%	2.8%
和歌山県	353,578	191,189	54.1%	356,035	192,375	54.0%	0.1%
鳥取県	194,417	87,113	44.8%	202,662	93,137	46.0%	-1.2%
島根県	250,262	149,367	59.7%	254,317	145,448	57.2%	2.5%
岡山県	731,275	412,227	56.4%	706,415	404,034	57.2%	-0.8%
広島県	1,041,834	670,492	64.4%	1,041,783	594,760	57.1%	7.3%
山口県	531,118	245,620	46.2%	530,441	215,777	40.7%	5.5%
徳島県	253,455	98,494	38.9%	252,350	99,594	39.5%	-0.6%
香川県	432,472	262,294	60.6%	430,882	256,187	59.5%	1.1%
愛媛県	426,050	280,278	65.8%	418,263	270,818	64.7%	1.1%
高知県	210,777	164,988	78.3%	198,360	141,090	71.1%	7.2%
福岡県	1,348,122	921,739	68.4%	1,358,651	844,486	62.2%	6.2%
佐賀県	261,130	165,017	63.2%	264,470	158,538	59.9%	3.3%
長崎県	478,713	178,181	37.2%	478,663	130,574	27.3%	9.9%
熊本県	451,237	250,482	55.5%	443,610	250,482	56.5%	-1.0%
大分県	358,932	198,676	55.4%	345,767	190,110	55.0%	0.4%
宮崎県	342,001	142,370	41.6%	352,220	139,134	39.5%	2.1%
鹿児島県	662,096	222,961	33.7%	626,920	212,222	33.9%	-0.2%
沖縄県	648,887	471,776	72.7%	648,434	462,523	71.3%	1.4%
合計	41,266,902	25,104,388	60.8%	41,070,695	24,082,754	58.6%	2.2%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している配水池(配水塔、浄水池を含む)の状況を  
集計したもの。

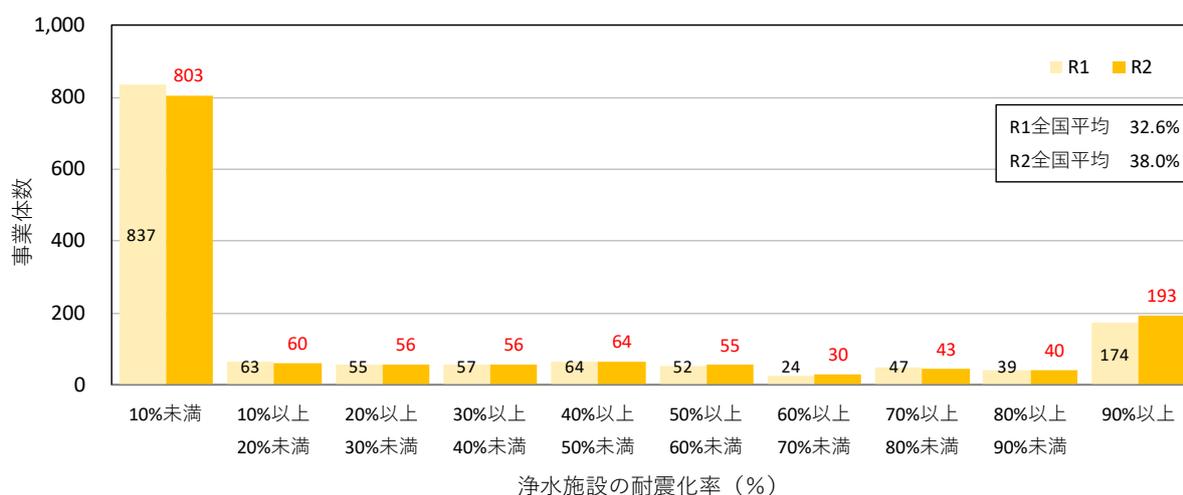
※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でない  
と判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

## 〈参考〉耐震適合率・耐震化率の分布

### (1) 基幹管路の耐震適合率



### (2) 浄水施設の耐震化率



### (3) 配水池の耐震化率

